

平成 30 年度

事業計画書

社会福祉法人 寿 楽 園

経営、運営に係る基本的な考え方

今後、団塊の世代が75歳以上となる2025年、高齢者数がピークとなる2040年に向けて、地域や高齢者の状況に伴って介護需要が変化することが予測されます。また、少子高齢化により、高齢者単独世帯が増えており、孤立リスクの増加が見込まれます。そこで、当法人の介護・看護・医療サービスの連携を密にし、**高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるように**、高齢者の要支援・要介護状態の重度化防止と自立支援の取り組みを強化します。

一方で、地方においては都市部に比べて、いち早く人口減少が著しく進み、高齢者の絶対数も減少します。すでに、一部の地域においてはサービス供給過多になりつつあります。そのような中、**10年後、20年後も地域社会から必要とされる寿楽園であり続けるために、新たな取り組み**をしていかなければなりません。

これらの一環として、九州事業所再生事業及び横浜事業所第2期施設整備においては、障がい者の自立、社会参加、そして、共生社会の実現に向けて、**障がい福祉サービス事業の拡大と共に、今までに例のない“多機能型”施設の整備**を目指します。

また、これからの時代はそれぞれの社会福祉法人が自らの**経営責任**を持たなければならず、そのためには、しっかりした**足腰の強い事業体**にしていかなければなりません。特に、横浜事業所の開設から2年目を迎える本年は、サービスの質の向上はもとより**経営の安定化は急務**であります。さらに、社会福祉法の改正に伴い、特定社会福祉法人として、より一層の**法令遵守・内部管理体制の強化**が求められています。また、事業規模が急拡大し、多域化・多角化したため、現行の総務部機能では限界に近づきつつあります。そこで、横浜2期事業、九州の再生事業を推進し、将来のニーズに応えていけるように、“**攻め**”と“**守り**”の**盤石な法人組織づくりと経営の効率化**に着手します。

次に、介護施設の倒産件数が年々、増加しております。この背景には、前回までの介護報酬のマイナス改定、人材確保難、人件費の高騰、競争の激化などの要因が大きく影響しています。当法人においても、人材確保は年々、厳しくなっており、大きな経営リスクであると共に、社会問題となっています。

そこで、**中長期的な視点で新たな人材の開発**に着手するとともに、定着にむけた戦略を実践します。特に、人材育成においては、若手の管理・監督職が急増したことを踏まえ、管理・監督職の教育プログラムを構築するとともに、資格取得支援を強化します。また、職場環境においてもPDCAサイクルによる業務改善を推進し、**残業ゼロの実現**を図ると共に、看護休暇等の**育児支援等の周知**、サークル活動等**余暇活動の充実**に取り組みます。

サービス品質管理においては、介護情報管理システムにて、昨年度法人で独

自開発したスマートフォン用の記録用アプリが今年度リリースとなります。それにより、記録の充実（集計分析の強化）を図り、「**根拠にもとづくケア**」をより一層、推進します。併せて、ITや介護ロボット導入の調査研究を強化し、ハード・ソフト面の両軸で**競争力**を高めます。